

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型) / <為替ヘッジあり> (毎月決算型)」は、米国の地方債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いましたが、約款の規定に基づき2023年1月18日に繰上償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 米国公共インフラ債ファンド

<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / <為替ヘッジあり> (毎月決算型)

愛称：パブリック・インカム

追加型投信 / 海外 / 債券

<為替ヘッジなし (毎月決算型) > <為替ヘッジあり (毎月決算型) >

第78期末 (2023年1月18日)		第78期末 (2023年1月18日)	
償還価額 (税込み)	11,405円23銭	償還価額 (税込み)	7,911円16銭
純資産総額	190百万円	純資産総額	46百万円
第73期～第78期		第73期～第78期	
騰落率	△ 5.3%	騰落率	△ 5.7%
分配金 (税込み) 合計	80円	分配金 (税込み) 合計	60円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

- 第73期 (決算日 2022年8月22日)
- 第74期 (決算日 2022年9月20日)
- 第75期 (決算日 2022年10月20日)
- 第76期 (決算日 2022年11月21日)
- 第77期 (決算日 2022年12月20日)
- 第78期 (繰上償還) (信託終了日 2023年1月18日)
- 作成対象期間 (2022年7月21日～2023年1月18日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

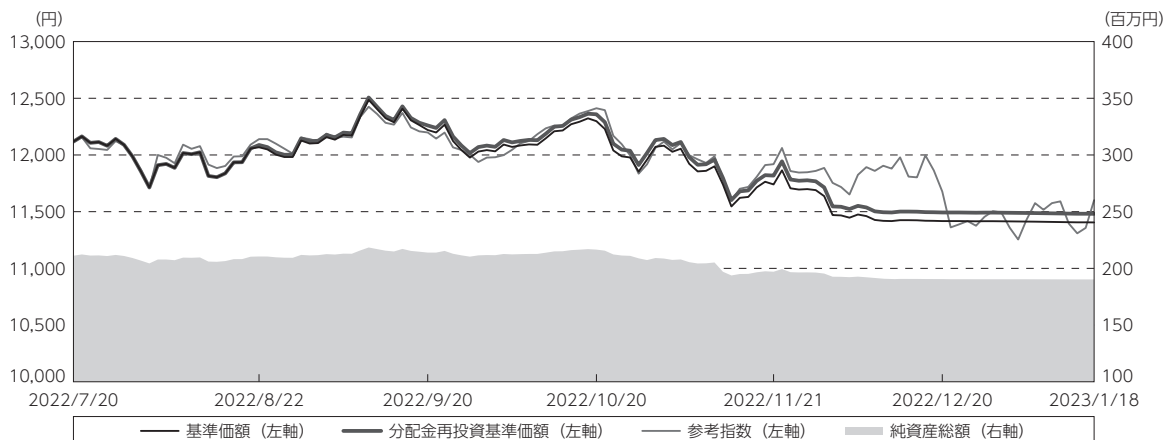
UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月21日~2023年1月18日)



第 73 期 首 : 12,118円

第78期末(償還日) : 11,405円23銭 (既払分配金(税込み) : 80円)

騰 落 率 : △ 5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、合成指数(S&P Municipal Bond High Yield Index(円換算ベース)70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index(円換算ベース)30%)です。参考指数の詳細は21ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などを実質的な主要投資対象とし、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用して運用を行った結果、実質的に保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・①世界的にインフレが高止まりしていること、②米連邦準備理事会（F R B）が7会合連続となる積極的な利上げを行ったこと、③2023年以降も、F R Bが利上げを継続する見通しであること、などから米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）し、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると米ドルが円に対し下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月18日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.570	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.071	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.043)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	76	0.641	
作成期間の平均基準価額は、11,876円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

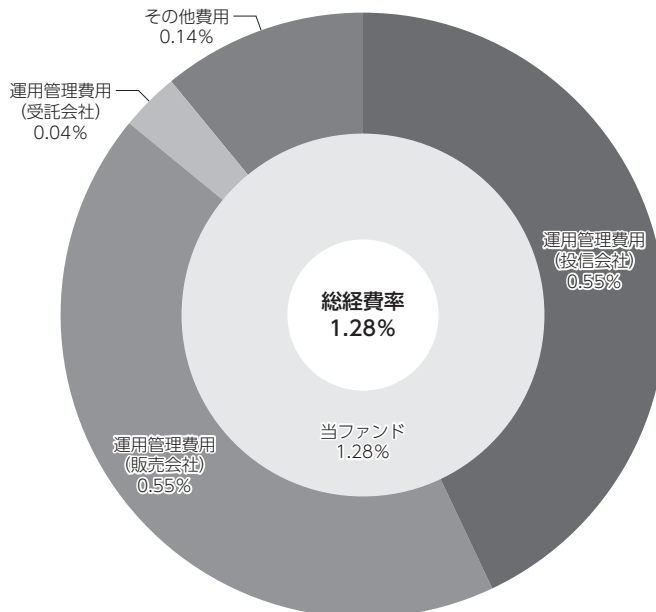
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

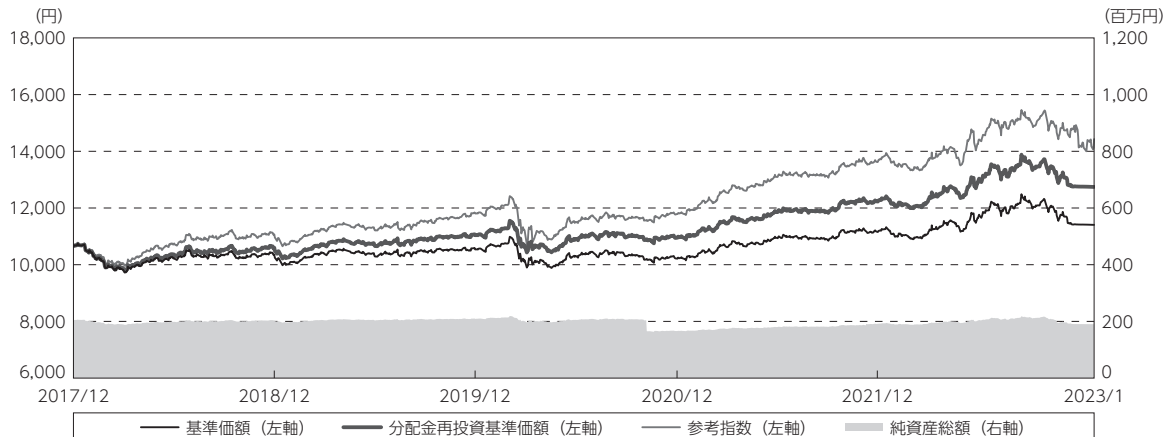
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月20日～2023年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年1月18日 償還日
基準価額 (円)	10,664	10,354	10,539	10,215	11,157	11,417	11,405.23
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	220	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	4.2	△ 0.8	11.7	4.3	△ 0.1
参考指数騰落率 (%)	—	3.8	6.6	△ 0.2	15.5	6.7	△ 0.7
純資産総額 (百万円)	203	202	209	165	191	190	190

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直近の決算日との比較です。

(注) 参考指数は、合成指数（S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%）です。参考指数の詳細は21ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年7月21日～2023年1月18日)

ハイ・イールド公共インフラ債 (S&P Municipal Bond High Yield Index (米ドルベース)) +1.1%
 投資適格公共インフラ債 (S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドルベース)) +1.7%
 米国10年国債利回り 3.37% (前作成期末 3.03%)
 米ドル/円 131円04銭 (前作成期末 138円17銭)

※公共インフラ債の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当作成期末の数値です。

《債券市場》

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇しました。①ウクライナ紛争長期化の影響により、世界的にインフレが高止まりしていること、②F R Bが積極的な利上げを行っていること、③2023年以降もF R Bによる利上げが継続されると見られていることなどから、米国国債利回りは上昇しました。

作成期初は、F R Bの利上げ加速により景気減速懸念が強まったことや、パウエル議長が先行きの利上げペースを緩める可能性に言及したことを受けて、米国10年国債利回りは低下 (債券価格は上昇) 傾向で推移しました。しかしながら、中盤以降にかけて、F R Bが景気よりもインフレ抑制を優先し、金融引き締めを長く続けるとの見方が強まったこと、4会合連続で0.75%の利上げを行ったことなどを背景に、米国10年国債利回りは大きく上昇しました。作成期末にかけては、F R Bが利上げペースを落とす可能性があるとの観測が広がり、米国国債利回りの上昇は抑えられたものの、インフレ抑制のため2023年以降もF R Bが利上げを継続する見通しであることなどを背景に、作成期を通してみると米国10年国債利回りは上昇しました。

当作成期間中、米国公共インフラ債市場では、米国経済の拡大が続く中、米国地方自治体の税収は安定的に増加しているものの、①ベース金利が上昇したため、相対的に公共インフラ債の魅力度が低下したこと、②その結果、個人投資家向けファンドでは年間での資金フローが純流出となったこと、などにより需給環境は悪化しました。

《為替市場》

当作成期間中、米ドルは対円で下落しました。作成期初より日米金利差を背景とした円売り圧力が続くなか、一時は1米ドル=150円台まで米ドル高/円安が進行しました。しかしながら、その後、米国長期金利が低下したこと、年末に日銀が長期金利の変動幅を上方修正したことなどから、円が急速に買われる展開となり、作成期を通してみると米ドルは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月21日～2023年1月18日)

主としてインベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) に投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資しました。実質外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築しました。具体的には、信用格付けではA A格、B B B格を中心に運用を行いました。セクター配分では交通、教育、病院を高めの中組入比率とし、地域別ではニューヨーク州、ペンシルバニア州、カリフォルニア州の中組入比率を高めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月21日～2023年1月18日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は△5.3%となり、参考指数である合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%) の騰落率△4.3%を下回る結果となりました。

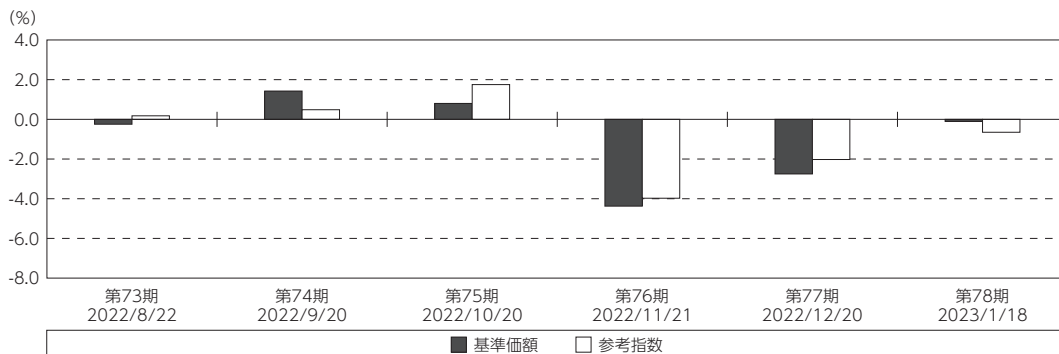
[プラス要因]

- ・ A 格のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・ 年限25年近辺の地方債における銘柄選択がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・ 年限10年の地方債における銘柄選択がマイナスに影響しました。
- ・ A A A 格、A 格における銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%) です。参考指数の詳細は21ページをご参照ください。

分配金

(2022年7月21日～2023年1月18日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第73期から第76期は1万口当たり20円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2022年7月21日 ～2022年8月22日	2022年8月23日 ～2022年9月20日	2022年9月21日 ～2022年10月20日	2022年10月21日 ～2022年11月21日	2022年11月22日 ～2022年12月20日
当期分配金	20	20	20	20	—
(対基準価額比率)	0.165%	0.163%	0.162%	0.170%	—%
当期の収益	20	20	20	20	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,189	2,277	2,356	2,370	2,381

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ごあいさつ

当ファンドは2023年1月18日をもって繰上償還となりました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

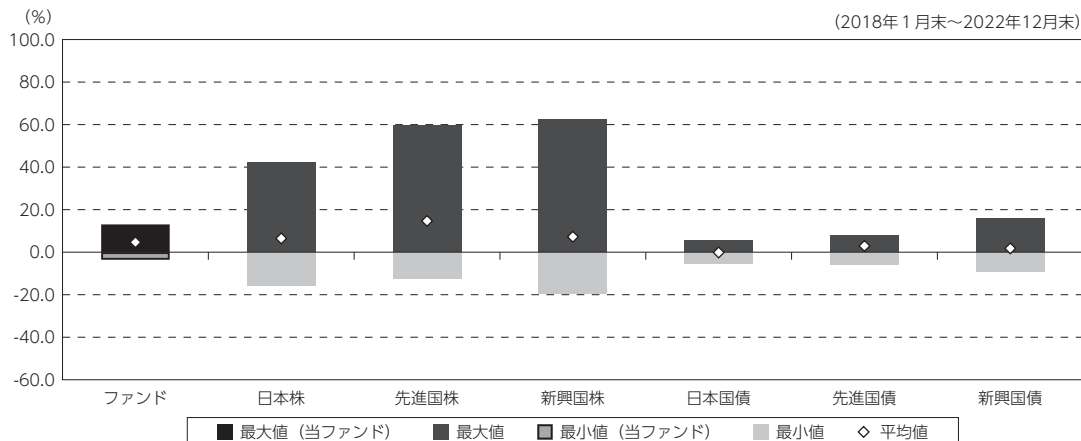
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年1月18日（繰上償還日）まで	
運用方針	・「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 米国公共インフラ債ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型)	「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	米国の地方債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債等に投資します。 ・インベスコのマクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用し、運用を行います。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.7	6.5	14.7	7.3	-0.1	2.9	1.8
最大値	13.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-3.6	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P21の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月18日現在)

2023年1月18日現在、有価証券等の組み入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末(償還日)
	2022年8月22日	2022年9月20日	2022年10月20日	2022年11月21日	2022年12月20日	2023年1月18日
純資産総額	210,476,106円	213,912,246円	216,541,893円	197,034,637円	190,561,084円	190,251,849円
受益権総口数	174,413,471口	175,051,651口	176,073,875口	167,826,209口	166,903,657口	166,811,073口
1万口当たり基準(償還)価額	12,068円	12,220円	12,298円	11,740円	11,417円	11,405円23銭

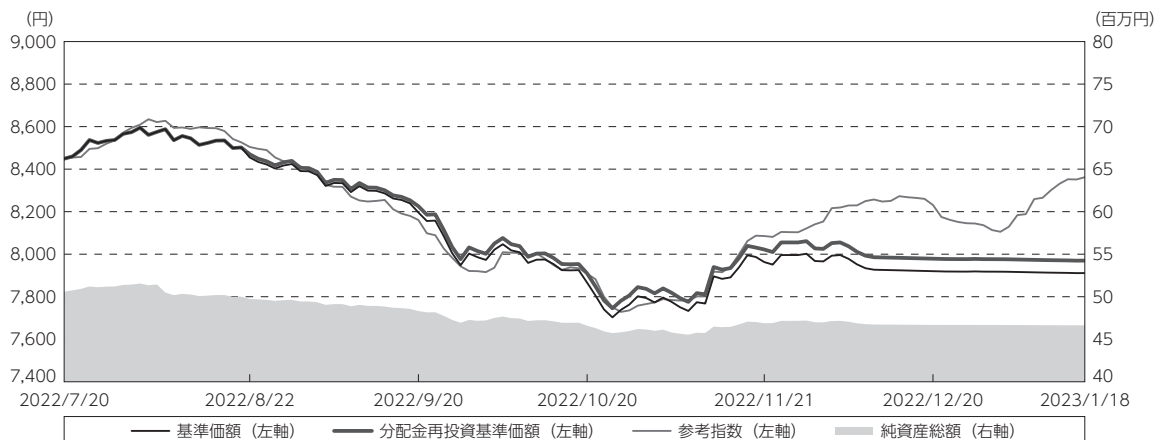
*作成期間（第73期～第78期）中における追加設定元本額は2,987,810円、同解約元本額は10,424,342円です。

インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月21日~2023年1月18日)



第 73 期 首：8,449円

第78期末(償還日)：7,911円16銭 (既払分配金(税込み)：60円)

騰 落 率：△ 5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、合成指数(S&P Municipal Bond High Yield Index(円ヘッジ・ベース)70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index(円ヘッジ・ベース)30%)です。参考指数の詳細は21ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などを実質的な主要投資対象とし、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用して運用を行った結果、実質的に保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・①世界的にインフレが高止まりしていること、②米連邦準備理事会（F R B）が7会合連続となる積極的な利上げを行ったこと、③2023年以降も、F R Bが利上げを継続する見通しであること、などから米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）し、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行ったため、米ドルと円の金利差によるヘッジコストが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月18日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.570	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.071	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.042)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	52	0.641	
作成期間の平均基準価額は、8,103円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

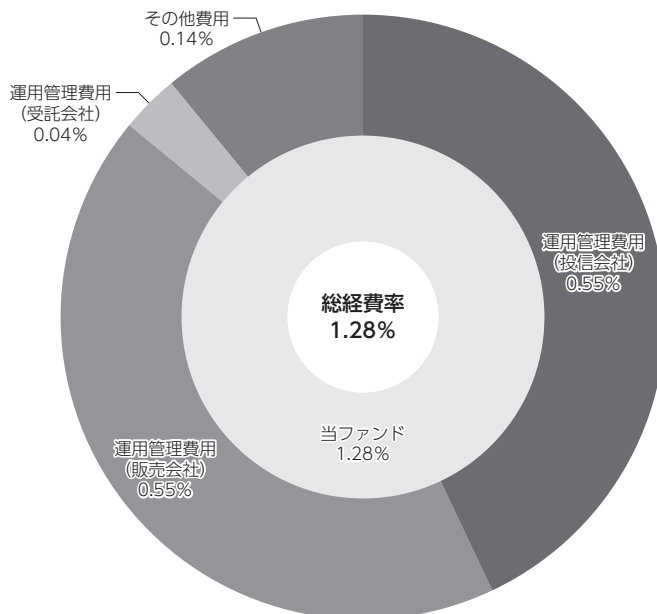
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

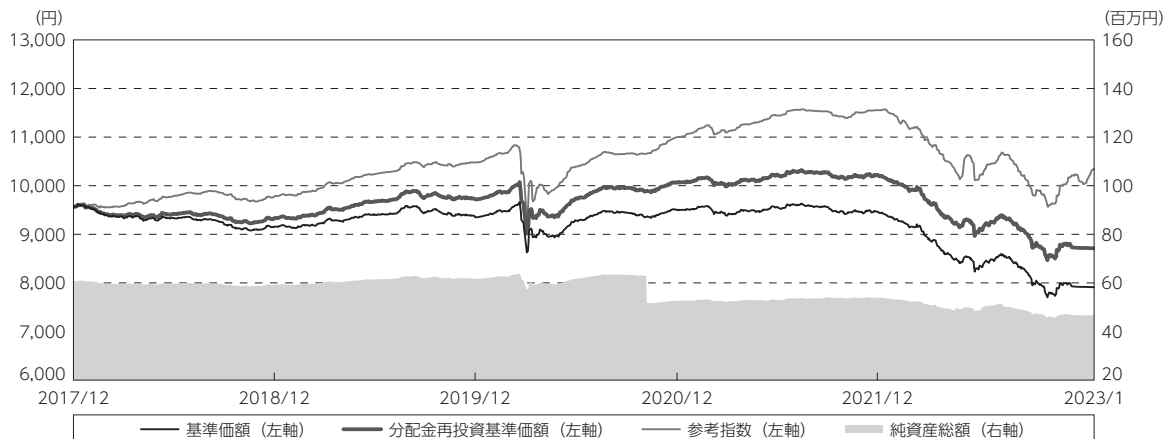
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月20日～2023年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年1月18日 償還日
基準価額 (円)	9,583	9,156	9,351	9,498	9,468	7,920	7,911.16
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	165	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.6	4.1	3.6	1.6	△ 14.7	△ 0.1
参考指数騰落率 (%)	—	2.0	7.1	5.0	5.1	△ 11.8	1.6
純資産総額 (百万円)	60	59	61	52	53	46	46

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直近の決算日との比較です。

(注) 参考指数は、合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円ヘッジ・ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円ヘッジ・ベース) 30%) です。参考指数の詳細は21ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年7月21日～2023年1月18日)

ハイ・イールド公共インフラ債 (S&P Municipal Bond High Yield Index (米ドルベース)) +1.1%
 投資適格公共インフラ債 (S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドルベース)) +1.7%
 米国10年国債利回り 3.37% (前作成期末 3.03%)
 米ドル/円 131円04銭 (前作成期末 138円17銭)

※公共インフラ債の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当作成期末の数値です。

《債券市場》

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇しました。①ウクライナ紛争長期化の影響により、世界的にインフレが高止まりしていること、②F R Bが積極的な利上げを行っていること、③2023年以降もF R Bによる利上げが継続されると見られていることなどから、米国国債利回りは上昇しました。

作成期初は、F R Bの利上げ加速により景気減速懸念が強まったことや、パウエル議長が先行きの利上げペースを緩める可能性に言及したことを受けて、米国10年国債利回りは低下 (債券価格は上昇) 傾向で推移しました。しかしながら、中盤以降にかけて、F R Bが景気よりもインフレ抑制を優先し、金融引き締めを長く続けるとの見方が強まったこと、4会合連続で0.75%の利上げを行ったことなどを背景に、米国10年国債利回りは大きく上昇しました。作成期末にかけては、F R Bが利上げペースを落とす可能性があるとの観測が広がり、米国国債利回りの上昇は抑えられたものの、インフレ抑制のため2023年以降もF R Bが利上げを継続する見通しであることなどを背景に、作成期を通してみると米国10年国債利回りは上昇しました。

当作成期間中、米国公共インフラ債市場では、米国経済の拡大が続く中、米国地方自治体の税収は安定的に増加しているものの、①ベース金利が上昇したため、相対的に公共インフラ債の魅力度が低下したこと、②その結果、個人投資家向けファンドでは年間での資金フローが純流出となったこと、などにより需給環境は悪化しました。

《為替市場》

当作成期間中、米ドルは対円で下落しました。作成期初より日米金利差を背景とした円売り圧力が続くなか、一時は1米ドル=150円台まで米ドル高/円安が進行しました。しかしながら、その後、米国長期金利が低下したこと、年末に日銀が長期金利の変動幅を上方修正したことなどから、円が急速に買われる展開となり、作成期を通してみると米ドルは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月21日～2023年1月18日)

主としてインベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) に投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資しました。実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築しました。具体的には、信用格付けではA A格、B B B格を中心に運用を行いました。セクター配分では交通、教育、病院を高めの中組入比率とし、地域別ではニューヨーク州、ペンシルバニア州、カリフォルニア州の中組入比率を高めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月21日～2023年1月18日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は $\Delta 5.7\%$ となり、参考指数である合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円ヘッジ・ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円ヘッジ・ベース) 30%) の騰落率 $\Delta 1.0\%$ を下回る結果となりました。

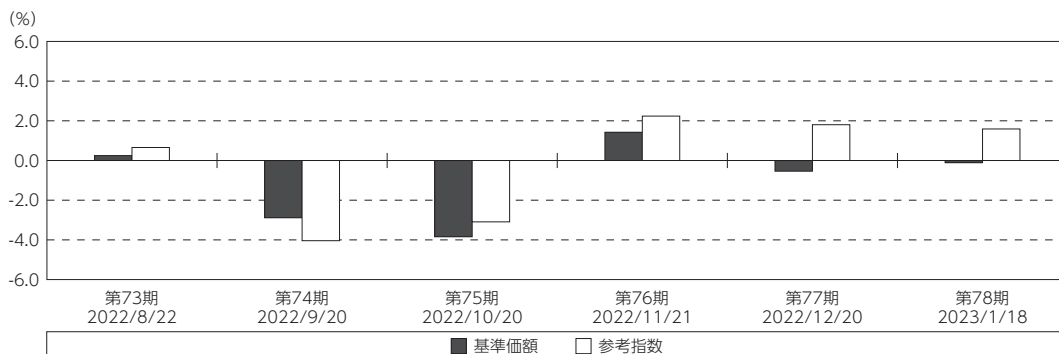
[プラス要因]

- ・ A格のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・ 年限25年近辺の地方債における銘柄選択がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・ 年限10年の地方債における銘柄選択がマイナスに影響しました。
- ・ A A A格、A格における銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円ヘッジ・ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円ヘッジ・ベース) 30%) です。参考指数の詳細は21ページをご参照ください。

分配金

(2022年7月21日～2023年1月18日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第73期から第76期は1万口当たり15円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2022年7月21日 ～2022年8月22日	2022年8月23日 ～2022年9月20日	2022年9月21日 ～2022年10月20日	2022年10月21日 ～2022年11月21日	2022年11月22日 ～2022年12月20日
当期分配金	15	15	15	15	—
(対基準価額比率)	0.177%	0.183%	0.190%	0.188%	—%
当期の収益	15	15	15	15	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	883	889	896	910	917

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

ごあいさつ

当ファンドは2023年1月18日をもって繰上償還となりました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

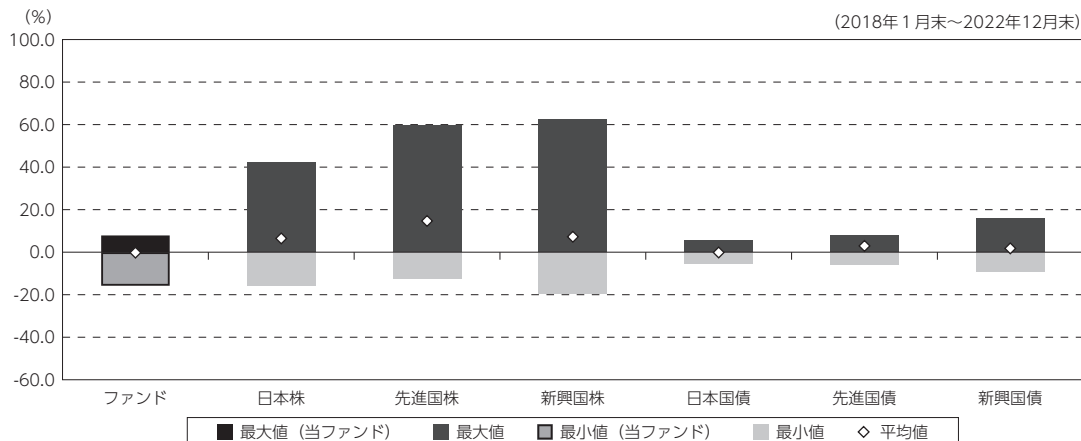
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年1月18日（繰上償還日）まで	
運用方針	・「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 米国公共インフラ債ファンド <為替ヘッジあり> (毎月決算型)	「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	米国の地方債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債等に投資します。 ・インベスコのマクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用し、運用を行います。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.2	6.5	14.7	7.3	-0.1	2.9	1.8
最大値	7.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-15.8	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P21の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月18日現在)

2023年1月18日現在、有価証券等の組み入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末(償還日)
	2022年8月22日	2022年9月20日	2022年10月20日	2022年11月21日	2022年12月20日	2023年1月18日
純資産総額	49,730,863円	48,315,185円	46,592,701円	46,885,306円	46,686,917円	46,636,936円
受益権総口数	58,815,829口	58,948,237口	59,231,511口	58,877,515口	58,951,028口	58,950,788口
1万口当たり基準(償還)価額	8,455円	8,196円	7,866円	7,963円	7,920円	7,911円16銭

*作成期間（第73期～第78期）中における追加設定元本額は812,719円、同解約元本額は1,745,057円です。

<当ファンドの参考指数について>

<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) の騰落率を70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) の騰落率を30%の配分で合成した指数) を掲載しています。各指数は、基準日前営業日のS&P Municipal Bond High Yield Index (米ドル・ベース) およびS&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドル・ベース) に、基準日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じて円換算しています。また当該参考指数は、設定日前日 (2016年7月28日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円ヘッジ・ベース) の騰落率を70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円ヘッジ・ベース) の騰落率を30%の配分で合成した指数) を掲載しています。各指数は、基準日前営業日のS&P Municipal Bond High Yield Index (米ドル・ベース)、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドル・ベース) と当社で算出したヘッジコストを用いて、設定日前日 (2016年7月28日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co. 及び関係会社 (「JP モルガン」) に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。